

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換停止期間	1. 毎年4月1日から4月30日まで 2. 予め公告した期間
公告掲載新聞 (お知らせ)	日本経済新聞 「決算公告」に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ (http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm) の「Investor Relations」内に掲載しております。

【株式に関するお手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、また各手続用紙（住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未満株式買取請求）のご請求につきましては、上記の当社株式名義書換代理人までご連絡をお願い申し上げます。

【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取り方法は、下記の方法からご選択いただけます。

- ①銀行預金口座振込による方法
- ②郵便貯金口座振込による方法
- ③郵便振替支払通知書の行使による方法

※③は郵便振替支払通知書に届出印を押印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。お受取り方法の変更をご希望の場合は、上記の当社株式名義書換代理人までご連絡をお願い申し上げます。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧いただけます。
<http://www.aspir.co.jp/>

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



中部国際空港
エプロン舗装工事（その3）

平成15年度事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



日本道路株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役社長

原 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。

平成15年度の当社業績は、総受注高が1,214億3千4百万円（前年度1,279億9千万円）、総売上高が1,270億7千7百万円（同1,294億6千7百万円）、経常利益が17億8千8百万円（同24億2千2百万円）、当期純利益は7億7千万円（同4億2千万円の純損失）となり、当初の業績予想に対しましては、当期純利益を除いていずれも予想を下回る結果となりました。

平成16年度につきましても、道路建設業界においては、財政再建のために公共事業関係費がさらに縮減され、熾烈な受注競争が継続するものと予想されますが、当社といたしましては、本年5月にスタートさせた第4次中期経営計画を確実に推進させることで、総受注高1,225億円、総売上高1,250億円、経常利益18億円、当期純利益6億円を達成すべく鋭意努力してまいり所存であります。

厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築するため、各地域の実状に即したエリア戦略を見直し、培ってきた技術力を武器とした直接受注の拡大、民間企業に対する営業力強化をさらに推し進めるとともに、小規模工事への積極的な取り組みを行ってまいります。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業についても中核拠点であるタイ、マレーシアなどの東南アジア地域を中心に営業展開の強化を図ってまいります。また、施工体制の整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社、恒常的協力会社との連携も強化するなど、体制の再構築を進めており、技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。

製造・販売事業におきましては、さらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価、性能規定等の多様な入札制度への対応といった観点からも合材生産拠点の整備は不可欠な課題であり、プラントを活用した土壤汚染浄化事業への取り組みとともに鋭意推進してまいります。

なお、平成16年度における当社の設備投資は合材生産拠点の整備を中心に総額37億円を計画しております。

一方、固定費の削減につきましては、販売費及び一般管理費を中心に、今後とも徹底して実施してまいります。従来の業務内容を見直し、人員の適正化による人件費の圧縮、さらに業績を反映した給与体系の構築を進め、また権限のさらなる委譲によって経営のフラット化を推し進めてまいります。

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、最適な経営管理組織の整備、構築に積極的に取り組んでおります。平成15年6月に、会社全体の重要な意思決定と監督を強化するため、取締役の員数を削減し、執行役員制度を導入いたしました。さらに、平成16年4月には、コンプライアンス体制整備の一環として「コンプライアンス基本理念・指針」の制定、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、業務遂行上遵守すべき法令、行動規範の周知徹底と、実行、管理を推進しております。また、監査室を中心とした計画的業務監査等の内部監査体制のさらなる充実、強化を推進する所存であります。

なお、平成15年度の配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく、前年度と同様の1株につき5円とさせていただきますので、なにとぞご了承下さいますようお願い申し上げます。

今後も、株主のみなさまのご期待に応えるとともに、社会に貢献し、お客様に満足していただく製品・サービスを提供することにより、業績の向上に努力してまいり所存であります。

株主のみなさまには、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

部門ごとの営業概況

工事部門

工事部門における当期受注高は、公共事業の縮小、受注競争の激化等により総額965億6千2百万円と前年度に比べ5.2%減少しました。工事種別ごとの受注内訳はアスファルト舗装工事734億8千4百万円、セメント・コンクリート舗装工事20億9千3百万円、土木工事179億1千7百万円、建築工事30億6千6百万円となっています。これに前期繰越工事高410億4千5百万円を加えた当期手持工事高は1,376億7百万円となりました。このうち当期完成工事高は、前年度に比べ1.1%減の1,022億5百万円となりました。これにより、次期繰越工事高は、354億2百万円となりました。

なお、完成工事総利益は前年度より14.3%減の63億5千4百万円、完成工事総利益率は6.2%と、前年度に比べ1.0ポイント低下となりました。

製品等販売部門

アスファルト合材等の製品売上高は244億1千9百万円（前年度比4.1%減）、製品売上総利益は30億9千9百万円（同14.1%減）、製品売上総利益率は12.7%（同1.5ポイント低下）となりました。

不動産事業売上高は4億5千3百万円（前年度比31.0%減）、不動産売上総利益は5千万円（同27.8%減）、不動産売上総利益率は11.1%（同0.4ポイント上昇）となりました。

この結果、製品販売事業と不動産事業を合わせた製品等販売部門の売上高は248億7千2百万円（前年度比4.8%減）となり、製品等売上総利益は31億4千9百万円（同14.3%減）、製品等売上総利益率は12.7%（同1.4ポイント低下）となりました。



銀座一丁目舗装修繕工事（遮熱性舗装 商品名：シャットファルト）

第4次中期経営計画

（平成16年4月～平成19年3月）

公共事業費が縮減されるなか、民間企業に対する営業をより一層強化しつつも減収は避けられません。その中でコストダウンを強力に推し進めることによって売上利益を確保し、さらに販売費及び一般管理費の抑制により営業利益・経常利益を増加すべく下記のとおり第4次中期経営計画を策定いたしました。

経営基本方針

- ①安全を総てに優先させます。
- ②グループ経営の源泉である受注量を確保します。
- ③徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保します。

数値目標

（単体）

	平成16年度計画	平成17年度計画	平成18年度計画
総受注高	1,225億円	1,220億円	1,210億円
総売上高	1,250億円	1,220億円	1,200億円
売上総利益	7.7% 96億円	7.9% 96億円	8.0% 96億円
営業利益	1.4% 18億円	1.6% 20億円	1.8% 22億円
経常利益	1.4% 18億円	1.6% 20億円	1.8% 22億円
当期純利益	0.5% 6億円	0.6% 7億円	0.7% 8億円
R O E	1.2%	1.4%	1.6%
有利子負債残高	70億円	70億円	70億円

（連結）

	平成16年度計画	平成17年度計画	平成18年度計画
総売上高	1,400億円	1,380億円	1,370億円
売上総利益	8.2% 115億円	8.6% 118億円	8.7% 119億円
営業利益	1.6% 23億円	2.0% 27億円	2.2% 30億円
経常利益	1.6% 23億円	2.0% 27億円	2.2% 30億円
当期純利益	0.6% 8億円	0.8% 11億円	0.9% 13億円
R O E	1.5%	2.1%	2.4%
有利子負債残高	155億円	155億円	155億円

トピックス

環境関連技術分野への展開

わが国の舗装に対する近年のニーズは環境対策へと向けられており、当社も環境関連技術分野へ積極的に取り組んでいます。その中から主な開発技術を紹介いたします。

■ ブロックボイス

高齢者、障害者の社会参加のニーズが年々高まり、ハートビル法、交通バリアフリー法の整備ともあいまって、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが求められています。従来の視覚障害者誘導用音声案内装置には、磁気方式、電波方式、赤外線方式などがありますが、携帯端末が必要なこと、互換性、注意喚起等の点で課題がありました。当社が開発したブロックボイスは、すべての人が点字ブロックにのった時に、路面から音声案内する携帯端末不要の音声案内装置です。



ブロックボイス

■ レインボーフラッシュブロックT

レインボーフラッシュブロックTは、薄暮から夜間にかけて弱視者及び高齢者などの視認性が向上し、安全・安心な歩行を提供するユニバーサル仕様の新しい視覚障害者誘導用ブロックです。

レインボーフラッシュブロックTのLED（発光ダイオード）は、太陽光によって発電し、日没自動点灯及び日照自動消灯するソーラーLEDを使用しており、環境保全や省資源にも寄与します。

また、太陽光を利用することから、配線工事が不要で設置が容易となっています。



レインボーフラッシュブロックT

■ 遮熱性舗装・保水性舗装

近年、都市部ではヒートアイランド現象が大きな環境問題となっていますが、当社ではヒートアイランドを抑制する工法として、遮熱性舗装（商品名：シャットファルト）及び保水性舗装（商品名：クールファルト）を開発しました。

シャットファルトは、遮熱効果のある材料をアスファルト舗装表面に塗布した舗装です。遮熱材料が太陽光を反射することにより、舗装表面の温度を下げることができます。

クールファルトは、アスファルト混合物に保水性を有する特殊な添加材を加えることで、舗装体内に保水された水分が蒸発するときに、「打ち水」と同じ原理で熱が奪われ、舗装表面の温度を下げるすることができます。



遮熱性舗装

■ 油汚染土処理

近年、工場跡地を再利用する場合に、油等による土壌汚染が大きな環境問題となっています。当社の保有するアスファルトプラントの加熱技術を応用し、油汚染土壌の熱分離処理技術を開発しました。土壌汚染には各種の物質によるものがありますが、ほとんどの場合はこの技術で解決できます。



油汚染土処理

■ マイクログリップ工法

マイクログリップ工法は、一般にはマイクロサーフェシング工法と呼ばれる路面の補修工法で、混合物が常温であることから「地球環境に優しいCO₂削減工法」として注目されている工法の1つです。当社は、本工法の先進国であるスペインから技術を導入し、日本国内での適用条件を満たすよう改良、改善を重ねた結果、他社をリードする品質と採用実績を誇るにいたりました。国土交通省、JH、本州四国連絡橋公団などを中心とする採用実績は、下津井瀬戸大橋や一般国道53号線など約300,000㎡となり、省資源、省エネルギーの時代を迎えます注目されている工法です。

明色タイプのマイクログリップ工法もあり、高速道路のトンネル内舗装で採用実績が増えています。



マイクログリップ

■ レインボーミックSG

最近の歩行者系舗装は、歩行時の安全性や快適性の他に、周辺景観や環境への調和、ゆとり、豊かさといったニーズの多様化への対応が求められています。

レインボーミックSGは、これらの要望を満足させるソフトな歩行感と、自然の持つ温かさ、色合い、風合いなどを兼ね備えた自然色系の弾性舗装です。従来の土系舗装に比べて、耐久性に優れた舗装として実績を伸ばしています。鹿児島県ふれあいゆりの道、上野原縄文の森など自然公園、史跡公園でも採用され、今後全国での受注拡大が期待されます。



レインボーミックSG

製造・販売事業

情報化・少子高齢化・成熟化など、多様化する社会ニーズに応えるため、全国のアスファルトプラントから各種の舗装用材料を供給しています。循環型社会を積極的に支えるために再生事業を推進しており、より良い社会環境づくりを目指して、社会資本の整備に貢献しています。



アスファルトプラント（宮崎アスコ）

■ エコスラグ

ゴミの処理は大きな社会問題ですが、ゴミ焼却灰を熔融処理したスラグ（エコスラグ）の有効活用に取り組んでいます。

エコスラグは、一般廃棄物を1,200℃以上の高温で熔融処理したスラグを冷却して得られます。排出されるエコスラグを当社開発の整粒機（エコロサンダー）で天然砂に近い性状に整え、アスファルト舗装用材料として活用します。環境安全性については、厚生労働省の溶出基準に適合しています。

富山合材センターでは、平成14年度より富山県リサイクル認定制度によるエコ事業所の認定を受けております。



エコスラグ

トピックス

海外事業

1980年代に東南アジア地域へ進出して以来、主に同地域を中心に20年近くにわたり継続して海外事業を展開してまいりました。特にタイ国、マレーシア国には海外現地法人を設立し現地発注工事の獲得に努めるとともに、国際入札を中心とする本邦法人直轄工事についても積極的に対応しております。さらに近年においては、上記2カ国における事業活動で得たノウハウを生かし、周辺諸国における工事案件についても特殊技術を活用した積極的な事業活動に取り組んでいます。

当社は、今後も海外事業を推進していく中で、現地社会への貢献を十分に配慮しながら、当社業績向上に寄与するように最大限努力してまいります。



国道12号線コンケン〜ノンル間改良工事（タイ）

ISO関連

当社は、お客様に良質の製品を提供することを最大の使命と認識して、全社品質方針を1996年8月に策定し、顧客のニーズを的確に把握し、顧客視点の提案、良質な製品の提供、迅速な対応で顧客の信頼と満足を得よう品質マネジメントシステム（ISO9001）を実行し、維持し、継続的な改善を目指しております。

認証登録は1999年11月に全支店で登録を完了し、ISO2000年版改訂への移行審査につきましても、2002年12月に完了いたしております。なお、顧客満足の向上と継続的改善のさらなるレベルアップを図るべく、本社を含めての全社統合化を2004年8月に実施する予定です。

さらに、環境マネジメントシステム（ISO14001）につきましては、2001年4月1日、環境保全活動をより確実に実施していくため「環境方針」を策定し、環境への負荷の少ない事業活動を推進しております。2003年8月には、本社及び東京支店で認証登録となり、今後も順次、全支店に拡大しながら、環境影響の低減活動を推し進め、人に優しい道路技術並びに環境に優しい工法の開発に積極的に取り組んでまいります。



グループ（主要な連結子会社のご紹介）

エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社

所在地 東京都港区西新橋2丁目11番9号
電話 (03) 3503-8271
<http://www.otasuketai.net/nd/index.jsp>
設立 昭和60年7月6日
資本金 40百万円
事業内容 自動車・事務用機器等のリース業務等

カーリースを中心に幅広い業種のお客様に、リースサービスを展開中。建設業向けには人・物・情報をトータルサポートする「建設お助け隊」を昨年よりスタートさせています。今後は、さらに様々な経営側面支援サービスに取り組んでまいります。



システムカディ・ウォーター（中央分離帯部）

エヌディック株式会社

所在地 東京都港区西新橋2丁目11番9号
電話 (03) 3503-3710
設立 昭和61年1月11日
資本金 25百万円
事業内容 損害保険代理業

「価値あるサービスの提供」「常にお客様の身になって接する」「多様化する保険商品を、よりやすく、よりわかりやすくお伝えする」ことをモットーに、お客様の安心を創造する、価値あるサービスの提供と社会への貢献を目指しております。



スポーツメディア株式会社

所在地 東京都港区新橋1丁目6番5号
電話 (03) 3571-3845
<http://www.sportsmedia.co.jp/>
設立 昭和61年12月8日
資本金 25百万円
事業内容 スポーツ施設等の企画・運営

「健康力」をキーワードに施設（スイミング、ゴルフ、テニス）、介護（デイサービスセンター）、教育（わんぱくの森）、コンサルティング（行政・民間）の各事業の実践から、様々なサービスの提供を通じて社会に貢献していきます。



アクアプログラム風景

環境緑化株式会社

所在地 東京都大田区多摩川2丁目11番20号
電話 (03) 3756-6466
<http://www.kanryoku.co.jp/>
設立 昭和44年9月19日
資本金 70百万円
事業内容 公園・緑地・庭園等の造園工事

都市生活で高まりつつある「緑豊かな環境がもたらす憩い」を求める声に応えるため、人と自然と社会の理想的な関係をテーマに、多様なフィールドにグリーンスペースを生み出し、自然との調和・やさしさあたたかさに満ちた「みらい」の実現に取り組んでいます。



大井町駅西口駅前広場街路樹整備植栽工事

株式会社モノリスコーポレーション

所在地 東京都港区新橋1丁目6番5号
電話 (03) 3571-3618
<http://www.monolith2001.co.jp/>
設立 平成4年4月1日
資本金 20百万円
事業内容 ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売

情報技術を活用したサービスとOA機器等の販売を事業範囲としています。自社商品として、建設系廃物マニフェスト管理システム「カンマニ」や、パソコン用のセキュリティー商品「Security Controller」等を開発・販売しております。



決算概要

決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産	85,223	92,386	流動負債	67,351	74,451
現金預金	13,619	13,654	固定負債	10,754	11,492
売上債権	51,807	55,277	負債合計	78,105	85,944
棚卸資産	12,991	15,970	少数株主持分	88	78
その他	6,805	7,484	資本金	12,290	12,290
固定資産	45,656	43,811	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	36,309	35,218	利益剰余金	23,982	23,563
無形固定資産	772	909	その他有価証券評価差額金	1,923	△ 116
投資その他の資産	8,573	7,683	為替換算調整勘定	△ 15	△ 70
資産合計	130,880	136,198	自己株式	△ 14	△ 11
			資本合計	52,686	50,175
			負債、少数株主持分及び資本合計	130,880	136,198

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
売上高	140,206	141,547
売上原価	128,847	128,783
販売費及び一般管理費	9,183	10,063
営業利益	2,175	2,700
営業外収益	205	276
営業外費用	302	322
経常利益	2,077	2,655
特別利益	644	356
特別損失	372	1,950
税金等調整前当期純利益	2,349	1,061
法人税、住民税及び事業税	346	335
法人税等調整額	1,058	1,034
少数株主利益	14	5
当期純利益	930	△ 313

決算概要（単体）

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	科目	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産	81,094	87,656	流動負債	57,713	63,768
現金預金	12,037	11,870	固定負債	7,746	9,553
売上債権	48,443	51,807	負債合計	65,459	73,321
棚卸資産	11,129	14,527	資本金	12,290	12,290
その他	9,484	9,451	資本剰余金	14,520	14,520
固定資産	35,734	34,715	利益剰余金	22,650	22,367
有形固定資産	26,017	26,077	株式等評価差額金	1,922	△ 116
無形固定資産	574	732	自己株式	△ 14	△ 11
投資その他の資産	9,142	7,905	資本合計	51,368	49,050
資産合計	116,828	122,372	負債及び資本合計	116,828	122,372

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
売上高	127,077	129,467
完成工事高	102,205	103,352
製品等売上高	24,872	26,115
売上原価	117,573	118,371
完成工事原価	95,850	95,933
製品等売上原価	21,722	22,438
販売費及び一般管理費	7,683	8,648
営業利益	1,821	2,447
営業外収益	212	210
営業外費用	245	236
経常利益	1,788	2,422
特別利益	646	312
特別損失	430	1,998
税引前当期純利益	2,005	735
法人税、住民税及び事業税	143	146
法人税等調整額	1,091	1,009
当期純利益	770	△ 420
前期繰越利益	21	14
当期末処分利益	791	△ 405

利益処分（単体）平成15年度

(単位：円)

科目	金	額
当期末処分利益		791,819,886
任意積立金取崩額		
特別減価償却準備金取崩額	5,753,692	
固定資産圧縮記帳準備金取崩額	3,415,555	
合計		9,169,247
利益処分額		800,989,133
株主配当金 (1株につき5円)	487,571,240	
次期繰越利益		487,571,240
		313,417,893

(注) 株主配当金は、自己株式101,939株を除いて計算しております。

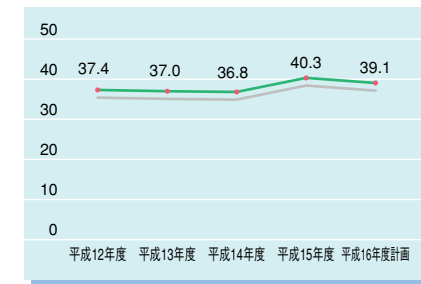
連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

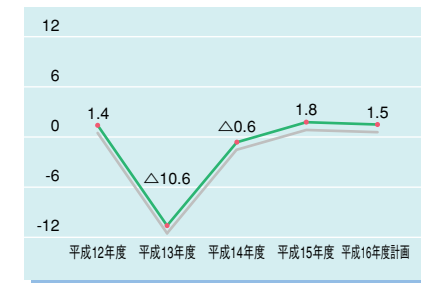
科目	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,313	△ 2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 689	△ 2,348
現金及び現金同等物期末残高	13,496	13,425

連結財務ハイライト

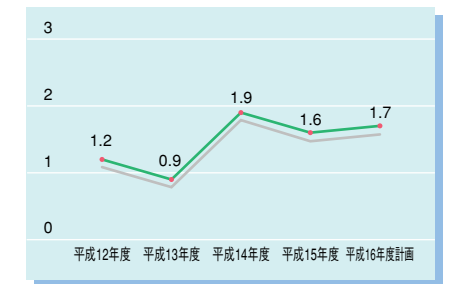
株主資本比率の推移 (%)



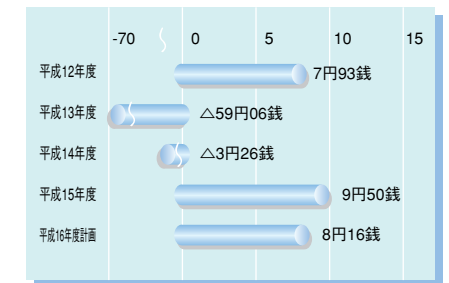
株主資本利益率 (ROE) の推移 (%)



総資本経常利益率 (ROA) の推移 (%)

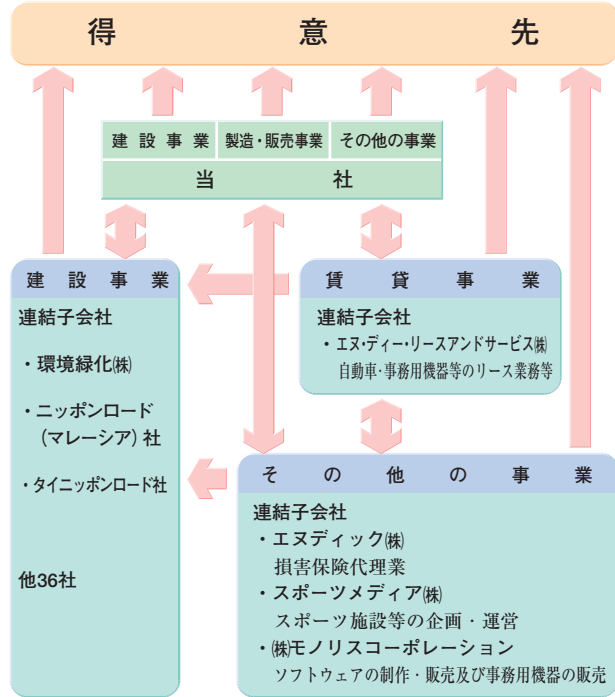


1株当たりの当期純利益の推移

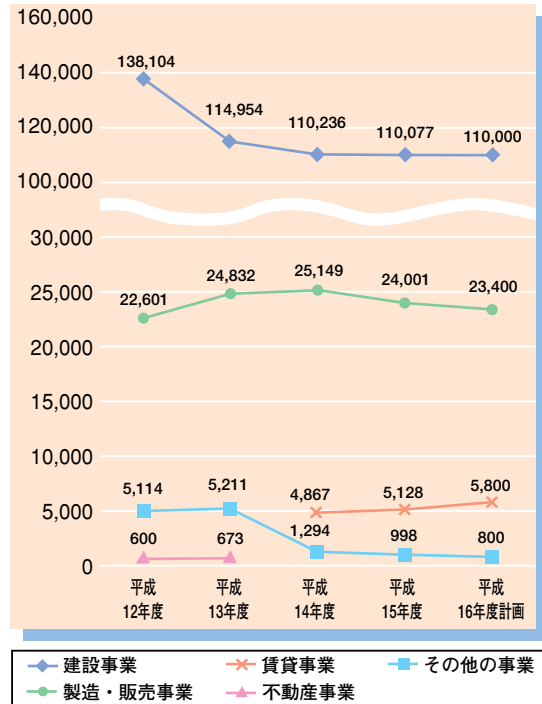


連結セグメント情報

■事業系統図



■セグメント別売上高 (単位:百万円)



(注) 平成14年度より「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

当社ホームページのご紹介

当社のホームページ掲載内容は、最新企業動向及び道路建設・技術に関わる事項の紹介を中心に、全16項目にわたる情報をご提供しています。

今後とも、株主のみなさまに有用な企業業績、動向、中期経営計画等の情報をご提供してまいりますので、是非ご利用下さい。

◆TOP⇒ 全16項目の情報をご提供しています。
(URL <http://www.nipponroad.co.jp/>)

■主要コンテンツ

■Investor Relations

株主・投資家のみなさまに決算公告・決算短信・事業報告書・四半期業績・有価証券報告書等の有用なデータを掲載しています。

■工法ラインナップ

当社の保有技術、約100工法を機能別・材料別にご紹介します。

■環境情報

環境関連の当社の動き、関連技術のご紹介です。

■News clip & Profile

当社動向に関する新聞記事情報と当社の概要をご紹介します。

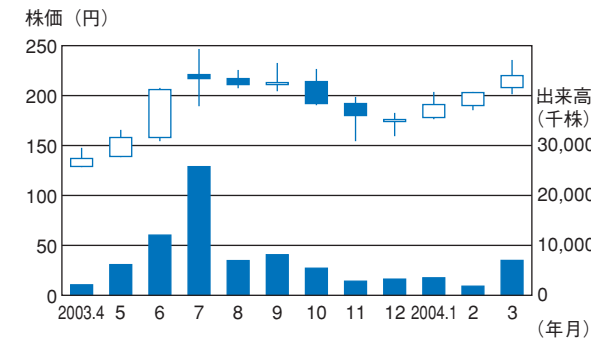


株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 380,000,000株
- 発行済株式総数 97,616,187株
- 株主数 13,218名
- 大株主

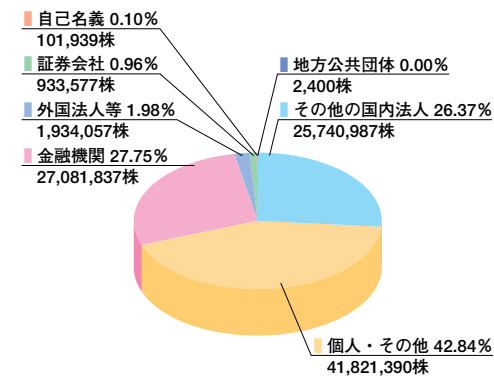
大株主名	大株主の所有株式数	議決権比率
清水建設株式会社	21,834千株	22.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,608	5.8
株式会社みずほコーポレート銀行	4,644	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,065	4.2
日本道路従業員持株会	2,336	2.4
明治安田生命保険相互会社	1,895	2.0
株式会社東京三菱銀行	1,469	1.5

● 株価チャート



(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

● 所有者別株式数分布状況



会社の概要 (平成16年3月31日現在)

- 商号 日本道路株式会社
所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
電話 (03) 3571-4891 (代表)
設立 昭和4年3月10日
資本金 12,290,266,959円
従業員数 1,522名
主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 不動産取引業務
 10. 建築設計・監理

取締役・監査役 (平成16年6月29日現在)

代表取締役社長	原 毅
代表取締役	松延 正義
代表取締役	好村 正武
代表取締役	湯村 龍洋
代表取締役	三谷 彦彦
代表取締役	星野 参郎
代表取締役	坂本 義次
代表取締役	黒井 俊正
代表取締役	宮田 新太郎
代表取締役	西澤 英人

執行役員 (平成16年6月29日現在)

執行役員社長	原 毅
執行役員副社長	松延 正義
専務執行役員	好村 正武
専務執行役員	湯村 龍洋
専務執行役員	安藤 彦彦
専務執行役員	三谷 参郎
専務執行役員	星野 参郎
専務執行役員	中澤 進修
専務執行役員	清水 輝紀
専務執行役員	坂本 義次
専務執行役員	津田 剛喜
専務執行役員	大村 宏夫
専務執行役員	橋本 修政
専務執行役員	山口 宣博
専務執行役員	久松 三則
専務執行役員	田中 良恒
専務執行役員	小野 比夫
専務執行役員	伊天 比夫
専務執行役員	及川 宗雅
専務執行役員	及川 宗雅